

平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 能美 裕一
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営管理部長(氏名) 西村 洋介 (TEL) 03 (5275) 1701
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	354	—	8	—	8	—	5	—
28年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 5百万円(—%) 28年11月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	2.26	2.08
28年11月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年11月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことにより、第1四半期の業績開示を平成29年11月期から行っているため、平成28年11月期第1四半期の業績及び平成29年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	1,609	700	43.4
28年11月期	1,476	639	43.3

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 698百万円 28年11月期 639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	—	25	—	25	—	15	—	6.31
通期	2,100	25.9	250	21.1	250	9.4	160	△6.7	67.18

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年11月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期1Q	2,384,000株	28年11月期	2,339,000株
② 期末自己株式数	29年11月期1Q	31株	28年11月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期1Q	2,373,979株	28年11月期1Q	2,139,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）における我が国経済は、政府の経済政策等により、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、世界経済では、米国での新大統領誕生や政策変更の動向に伴う世界経済への影響が定まらないなど、先行き不透明な環境で推移いたしました。

このような状況の中、駐車場（コインパーキング）の上部“未利用”空間の活用を実現し、オンリーワンの価値を創出した当社グループの空中店舗フィル・パーク事業は、当第1四半期連結累計期間において竣工引渡を予定しておりましたプロジェクト物件全てが竣工引渡となり、平成29年1月13日に公表いたしました業績予想に対し、順調に進捗しております。また、今期の重点課題の1つとして掲げておりました人材補強につきましても、平成29年11月期第1四半期末時点で連結従業員数が19名（平成28年11月期末時点は13名）と順調に増員出来ております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は354,024千円、営業利益8,368千円、経常利益8,118千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,353千円となりました。（当社グループの主な売上高は、竣工引渡基準を採用しているため、物件の竣工引渡時に計上されます。）

一方、当第1四半期連結累計期間の営業状況および成長力・成長性を表す指標である受注高・受注残高につきましては、東証マザーズ上場（平成28年11月18日）後に認知度・信用力の向上が顕著に見受けられ、順調に受注を重ねることが出来た結果、当第1四半期連結累計期間において、第1四半期の受注高として過去最高額を更新し、四半期毎の受注残高も良好に進捗しております。なお、具体的な受注高及び受注残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

	受注高
平成29年11月期第1四半期連結累計期間	669,637千円
平成28年11月期第1四半期連結累計期間	143,457千円

※受注高とは、上記連結累計期間における空中店舗フィル・パーク事業（内装工事等の追加工事の受注含む）の新規受注金額の合計となります。

	受注残高
平成29年11月期第1四半期末 時点	1,681,503千円
平成28年11月期末 時点	1,334,362千円

※受注残高とは、上記時点における空中店舗フィル・パーク事業（内装工事等の追加工事の受注含む）の竣工前（完成引渡前）の受注金額の残高合計となります。

当第1四半期連結累計期間における新規受注件数は8件、新規竣工引渡物件は4件となりました。加えて、平成29年1月23日にリリースしました新たな事業スキームである土地の購入及び空中店舗フィル・パークの開発から販売までの取組みとして、当第1四半期連結累計期間に開発用地2件の土地購入契約を締結いたしました。（詳細につきましては、本日リリースしました「新たな事業スキームの進捗状況に関するお知らせ」をご参照ください。）

また、平成29年4月6日にリリースしましたとおり、東京急行電鉄株式会社と連携し、空中保育園の企画・開発を行うなど、大手企業との連携による街・地域の活性化にも取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べて132,641千円増加し、1,609,279千円になりました。これは主として、現金及び預金が75,154千円、未成業務支出金が54,143千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末に比べて71,749千円増加し、909,096千円になりました。これは主として、前受金が167,720千円増加し、未払法人税等が63,509千円、預り金が53,602千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて60,891千円増加し、700,183千円になりました。これは主として、第三者割当増資に伴い、資本金が27,117千円、資本剰余金が27,117千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年1月13日に公表いたしました予想に変更はありません。

一方、平成29年1月23日にリリースしました新たな事業スキームである土地の購入及び空中店舗フィル・パークの開発から販売までの取組みとして、当第1四半期連結累計期間に開発用地2件の土地購入契約を締結いたしました。現在、平成29年11月期中の開発・販売を目標としてスケジュールを組み立てておりますが、新たな事業スキームであること、土地購入契約を締結してから間もないこと等に鑑み、本件スキームの平成29年11月期通期の連結業績予想に与える影響は、慎重に精査すべきであると判断しております。

業績予想の修正が必要になるなど、その影響が重要なものとなった場合には、速やかにお知らせいたします。(詳細につきましては、本日リリースしました「新たな事業スキームの進捗状況に関するお知らせ」をご参照ください。)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,081	1,194,236
売掛金	16,936	7,989
未成業務支出金	51,955	106,098
その他	28,521	43,443
流動資産合計	1,216,495	1,351,768
固定資産		
有形固定資産	150,404	147,890
無形固定資産		
その他	6,413	6,201
無形固定資産合計	6,413	6,201
投資その他の資産		
その他	132,026	132,120
貸倒引当金	△28,701	△28,701
投資その他の資産合計	103,325	103,418
固定資産合計	260,143	257,511
資産合計	1,476,638	1,609,279
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,902	86,455
未払法人税等	64,422	912
前受金	446,040	613,761
預り金	107,894	54,292
その他	64,911	42,927
流動負債合計	724,171	798,348
固定負債		
長期借入金	38,344	35,845
資産除去債務	18,076	18,147
長期預り保証金	56,755	56,755
固定負債合計	113,175	110,747
負債合計	837,346	909,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,820	246,937
資本剰余金	219,820	246,937
利益剰余金	199,651	205,005
自己株式	—	△93
株主資本合計	639,291	698,785
新株予約権	—	1,398
純資産合計	639,291	700,183
負債純資産合計	1,476,638	1,609,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	354,024
売上原価	273,724
売上総利益	80,300
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	5,839
役員報酬	12,660
給料及び手当	19,295
その他	34,136
販売費及び一般管理費合計	71,931
営業利益	8,368
営業外収益	
受取利息	78
その他	10
営業外収益合計	88
営業外費用	
支払利息	338
営業外費用合計	338
経常利益	8,118
税金等調整前四半期純利益	8,118
法人税、住民税及び事業税	123
法人税等調整額	2,641
法人税等合計	2,765
四半期純利益	5,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,353

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	5,353
四半期包括利益	5,353
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,353
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、空中店舗フィル・パーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年3月22日開催の取締役会において、株式分割について、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年4月14日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の当社発行済株式数	2,456,000株
②今回の分割により増加する株式数	2,456,000株
③株式分割後の当社発行済株式数	4,912,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	17,100,000株

(注) 上記株式数は、平成29年3月22日時点の情報に基づくものであり、新株予約権の行使等により、株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

3. 日程

基準日公告日(電子公告掲載開始日)	平成29年3月30日(木曜日)
基準日	平成29年4月14日(金曜日)
効力発生日	平成29年4月15日(土曜日)

4. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

5. 新株予約権の行使価格の調整

平成29年4月15日以降に行使する新株予約権の行使価格を以下の通り調整いたします。

名称	調整前行使価格	調整後行使価格
第7回新株予約権	330円	165円
第8回新株予約権	330円	165円
第9回新株予約権	3,370円	1,685円